

報道関係者各位

「全国データセンタービジネス協議会」発足について

～全国の中小データセンター事業者で全国連携サービス創出を目指す～

全国各地で単独展開している中小データセンター事業者が個々に抱えている問題や課題などをビジネス協議や情報交換を通して解決方法を探る事や協議を重ねていく事で全国連携のサービス創出を目指す事を目的に「全国データセンタービジネス協議会」（以降本協議会と称する）を2014年9月8日に正式に発足いたしました。

1. 本協議会の名称

「全国データセンタービジネス協議会」

2. 設立趣旨

全国の中小データセンターのビジネスは今大きな変化の中にいます。

多くの中小データセンターは、主にお客様の大切なIT情報や資産を預かり24時間365日体制で安全かつ確実に運用する事を目的として全国各地で地域に根ざして展開してきました。

年々IT情報の規模と重要性が高まるにつれデータセンターは機器の設置効率、利用効率、冷却効率などの向上を追求し、さらに災害にも高い安全性を確保した設備の提供に努力してきました。

しかし、東日本大震災以降は事業継続（BCP）要件を満たす事も重要事項となりつつあり、データセンターは複数拠点によるサービス提供も要望されるようになってきました。

また昨今は、安価で短期利用かつ短納期で資産を持たなくて良いクラウドサービスが飛躍的な伸びを占めしており従来のお客様資産を主にお預かりするビジネスから、このクラウドサービス利用比率が日々高まるなどお客様のデータセンター利用形態は大きく変化しております。

この変化に対して単独展開している中小データセンター事業者は、様々な取組でお客様要望に応える為に努力してまいりましたが数々の問題・課題も抱えています。

そこで同じ状況にある各地のデータセンター事業者が集まり情報と意見を交換し各社が抱える問題の解決や全国連携サービスの創出などを目的に本協議会を設立する事になりました。

3. 今後の主な活動内容

① 全国データセンター各社との連携サービス創出検討

「多拠点BCPサービス」や、「相互バックアップサービス」、「広域クラウド共通サービス」など全国各地のデータセンターが連携できる強みを生かしたサービス創出を検討し、日本全国規模のサービス展開を目指します。

② 共通課題の対応検討

各社が抱えている課題・問題の中の共通課題に対して会員各社の経験、知識などの意見交換や協議を行う事で解決の道を探求、改善を行いより良いデータセンタービジネスの展開を目指します。

③ 会員・賛助会員間の親睦

会員、賛助会員の親睦を深める事で相互信頼を確立しさらなるビジネス協議の場を広げていきます。

4. 体制

本協議会は、会員・賛助会員から構成されます。

会員はデータセンター事業者、賛助会員はデータセンター事業に係る会社。

会員の中から代表幹事会社と幹事会社を選出します。

新たな会員、賛助会員の参加は会員、賛助会員からの推薦及び本協議会での承認手続きを必要とします。

事務局は代表幹事会社が担当し本協議会を運営していきます。

幹事会を開催し本協議会の検討議案を決定していきます。

5. 参加企業（順不同）

株式会社日経統合システム（本社：東京都江東区 代表取締役社長 小野要）（代表幹事会社・事務局）
西鉄情報システム株式会社（本社：福岡県福岡市 代表取締役社長 村田秀明）（幹事会社）
株式会社福島情報処理センター（本社：福島県郡山市 代表取締役社長 鈴木正博）（幹事会社）
株式会社データコア（本社：秋田県秋田市 代表取締役 北川豊彦）
長野県パトロール株式会社（本社：長野県小諸市 代表取締役社長 竹花長雅）
株式会社ミエデンシステムソリューション（本社：三重県津市 代表取締役社長 金井 寛）
名村情報システム株式会社（本社：佐賀県伊万里市 代表取締役 布田敬三）
株式会社ドヴァ（本社：神奈川県横浜市 代表取締役 土橋整）
四銀コンピューターサービス株式会社（本社：高知県南国市 代表取締役 岡俊三）
他

賛助会員

清水建設株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長 宮本洋一）
シュナイダーエレクトリック株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長 安村 義彦）

6. 本件に関するお問い合わせ

全国データセンタービジネス協議会（略称：全国DCビジネス協議会）
事務局 担当：大野、飯島

住所 136-0076

東京都江東区南砂 5-8-1 日経南砂別館

株式会社日経統合システム 営業本部内

Tel:03-5690-1200 Fax:03-5690-1707

URL： [http:// www.jdbc.jp](http://www.jdbc.jp)

以上